

魚津市発注工事に係る中間前金払制度に関する取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）附則第7条及び地方自治法施行規則（昭和22年内務省令第29号）附則第3条及び魚津市土木建築工事費の前金払取扱規則（平成20年魚津市規則第40号。以下「規則」という。）並びに魚津市建設工事標準請負契約約款（平成9年魚津市告示第12号）に基づき、魚津市が発注する土木建築工事について、請負代金額の4割を超えない範囲で既にした前金払に追加して、当該工事の請負代金額の2割を超えない範囲とする前金払（以下「中間前金払」という。）に関して、必要な事項を定めるものとする。

(対象工事)

第2条 中間前金払の対象となる工事は、請負代金額が200万円以上の工事という。ただし、債務負担行為及び継続費（以下「債務負担行為等」という。）に係る工事については、いずれかの会計年度の出来高予定額が200万円以上の場合、当該年度において中間前金払を請求することができる。

(中間前払金の使途範囲)

第3条 中間前払金の使途範囲は、当該工事の材料費、労務費、機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費に限るものとする。

(中間前金払の割合)

第4条 中間前払金の額は、請負代金額の10分の2以内の額とする。

2 中間前払金を支出した後の前払金の合計額が請負代金額の10分の6を超えてはならない。

(中間前金払の支払要件)

第5条 中間前払金は、次の要件をすべて満たしている場合に支出するものとする。

(1) 工期の2分の1（債務負担行為等にあつては、当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過していること。

(2) 施工計画書に記載した計画工程表（以下「計画工程表」という。）により工期の2分の1（債務負担行為等にあつては、当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。

(3) 既に行われた当該工事に係る作業に要する経費が請負代金額の2分の1（債務負担行為等にあつては、当該年度の出来高予定額の2分の1）以上に相当するものであること。

(認定方法)

第6条 監督員は、受注者から規則第4条の規定による認定申請書の提出があったときは、計画工程表及び工事履行報告書により、前条各号に掲げる要件について確認するものとする。ただし、既に提出された工事履行報告書で前条各号の要件が確認できないときは、必要に応じて受注者にその提出を求めることができる。

2 工事現場等に搬入された検査済みの材料等があるときは、その額を工事履行報告書の出来高に加算し、進捗額として認定することができる。

3 監督員は、受注者が前条各号の要件を満たしているときは、当該認定を受けた日から、原則として5日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）に規則第4条の規定による認定調書を受注者に交付するものとする。ただし、受注者からの提出資料に不備若しくは遅滞があったとき、その他特別の事情があるときは、この限りではない。

（部分払の制限）

第7条 中間前金払を行う場合は、当該工事に係る部分払については、これを認めない。ただし、債務負担行為等に係る工事及び繰越に係る工事における各年度（最終年度に係るものを除く。）の出来高に対しては、部分払を行うことができる。

附 則（平成21年3月27日魚津市告示第45号）

この要領は、平成21年4月1日から施行し、同日以降に契約する工事に適用する。

附 則（平成24年3月23日魚津市告示第27号）

この要領は、平成24年4月1日から施行する。

附 則（令和元年9月25日魚津市告示第98号）

（施行期日等）

1 この告示は、公表の日から施行し、令和元年10月1日から適用する。

（経過措置）

2 この告示の規定は、令和元年10月1日以降に締結された契約について適用し、同日前に締結された契約については、なお従前の例による。